

討 論

新年度予算に反対 再生可能エネルギー なぜ目標値を設定しないのか

会派に所属しない議員(沖永 明久議員)

現在策定中の環境基本計画
素案では、「再生可能エネル
ギーの活用を積極的に進め
ます」とし、市の役割として
は、「公共施設への導入に努
めます」「導入に対し助成し
ます」となっています。また
本市では、すでにスマートハ
ウス関連設備設置助成事業、
住宅用給電システム導入助成
事業、電気自動車購入助成事
業などに取り組んでいます。
ところが、「再生可能エネ
ルギーの推進」を掲げた環境
基本計画が策定された初年度
となる2014年度予算では
これら3つの事業は、総額1
840万円から1108万円
と、額にして731万2千円、
率にして約40%の減となっ
ています。さらに同計画素案で
は、再エネ施策について、な



行政改革や職員の取り組みを高く評価

ざま大志会(佐藤 弥斗議員)

平成25年度一般会計補正予
算では、小・中学校の外壁工
事など当初は平成26・27年度
で予定していた7事業、2億
6千万円余が計上され、その
財源は平成25年10月から半年
間、職員給与費を削減した金
額が充当されます。職員給与
削減分は防災・減災の事業に
充当する予定でしたので、本

ど本市の身の丈に合った予算
配分でありながら、災害対策、
医療連携などの行うべき事業
はきちんと行い、シティーセ
ールズ、中学校給食など新規
事業にも果敢に取り組んだ申
し分ない予算であると高く評
価します。また全国の生活保

消費税率廃止を求める立場から

日本共産党(中澤 邦雄議員)

新年度予算の特徴の一つは、
消費税率5%から8%への増
税分を織り込んだところだ。
一般会計の歳出における消費
税額は5億6226万円余で、
そのうち増税分は2億108
5万円余、公共下水道事業特
別会計の消費税額は9765
万円余、うち増税分は366
1万円余、水道事業会計の消
費税額は2335万円余、う
ち増税分は880万円余です。
共産党は消費税増税に反対し
消費税率の廃止を求めています。
その理由は、消費税は低所得
者ほど負担が重く、経済的弱
者を踏みつける不公平税制だ
からです。また中小企業の多
くが価格に転嫁できず廃業や
倒産を余儀なくされるからで
す。さらにこの時期の増税は
国の経済と財政に深刻な危機
をもたらすことは過去の例か
らも明らかです。
本市は県下で唯一、手数料、
使用料に消費税5%を課して
おり、引き続き維持するとし
ていますが、きっぱり廃止す
べきです。本市として避けて
通れない、やむを得ない増税
に伴う予算措置ではあっても、
国会において消費税増税法案
とその予算に反対し、消費税
の廃止を求めている党の立場
から、本市の新年度予算案に
反対します。

実施計画事業を網羅した

予算編成を評価!

公明党(小野 たづ子議員)

実施計画事業を網羅した平
成26年度予算に連動した補正
予算及び国の大型補正に対応
した事業に賛意を表します。
新年度予算では、懸案であ
った小児医療費助成事業にお
いて、10月から対象年齢を、
小学校6年生修了までに拡大
また、保育の充実を図る施策
や3カ所目の子育て支援セン
ターの開設、入所待機者の解
消を目指し、特別養護老人ホ
ーム30床の増床及び100床
の新設など、子育て世代の支

選択式デリバリー方式に決ま
った中学校給食の本格実施に
向けた速やかな取り組みを望
みます。

各交流事業に賛成

優先調達法へ全庁あげての取り組みに期待

神奈川県(安海 のぞみ議員)

国内友好都市交流事業とし
て、これまでの須賀川市に加
え大仙市との交流も予算化さ
れました。震災前より重ねて
きた須賀川市のジュニア・シ
ニアリーダーとの交流と同様
の関係が大仙市とも育つまれ
るものと期待し評価します。
国際交流事業においては、ス
マーナ市との交流25年を経て、
その振り返りと今後の事業の
見直しのための訪問団の予算
が計上されました。これまで
の相互交流は課題を残しながらも、一方では大きな成果を
上げてきたと捉えます。発展
的見直しがされながら、引き
続き青少年の育成、海外との

平成26年度予算編成

市長並びに職員の取り組みを評価

新政いさま(長谷川 光議員)

市長は平成20年10月に就任
され、本年で6年目を迎えら
れました。その間、日本経済
の低迷が続く中であって、厳
しい財政状況下、市長の強い
リーダーシップのもと、今日
まで市政の円滑な運営に全庁
一丸となり、知恵を出し、創
意工夫を重ねられ、平成22年
度には9年ぶりに単年度黒字
を計上し、以来3年続けて黒
字となり、一步一歩着実に事
業施策の進展が図られている
ことを大いに評価するととも
に、市民を代表して感謝を申
し上げます。
平成25年度座間市一般会計
補正予算(第5号)では、平

総じて長年、市民からの要
望も多く懸案であった、多く
の事業が網羅された積極的な
予算編成を高く評価します。

また、新年度予算全体を通
じ、既に施行されている障害
者優先調達推進法の趣旨にの
つとり、各所管事業の中で、
障がい者事業所に業務委託で
きるものがあるかどうかを常
に検討していただきたくお願
いします。同法の努力義務は
障がい福祉課のみではなく、
行政全体にわたり課せられて
いることを心して、新年度が
本市における優先調達元年と
なるべく予算執行結果が得ら
れることを強く求めます。

平成26年度以降に計画してい
た小・中学校の外壁改修工事ほ
か5事業や、土地開発公社か
らの供用済み用地の買い戻し
などを、平成25年度事業に前
倒しして実施するとしており、
市長がこれまで掲げている9
つの将来目標の早期具現化と
いう観点から評価するもので
あります。

さらに、平成26年度座間市
一般会計予算では、懸案事業
に積極的に取り組み、新規事
業や拡充、継続事業などきめ
細やかな施策、事業の推進が
盛り込まれており、市長はじ
め担当職員の努力を大いに評
価いたします。

議会日誌

- 21 第1回定例会本会議
- 24 第1回定例会本会議
- 28 第1回定例会本会議
- 3 第1回定例会本会議
- 4 第1回定例会本会議
- 6 企画総務常任委員会
- 7 健康福祉常任委員会
- 7 教育市民常任委員会
- 7 都市環境常任委員会
- 11 企画総務常任委員会
- 11 健康福祉常任委員会
- 12 教育市民常任委員会
- 12 都市環境常任委員会
- 14 基地対策特別委員会
- 14 議会改革特別委員会
- 19 議会運営委員会
- 19 代表者会議
- 24 議会改革特別委員会
- 24 第1回定例会本会議
- 25 議会だより編集委員会
- 25 高座清掃施設組合議会
- 27 静岡県袋井市議会行政視察来庁
- 4 議会改革特別委員会
- 2 議会ICT推進検討会
- 17 県央八市議会議長連絡協議会定例会及び議長研修会(栃木県宇都宮市(18))
- 22 関東市議会議長会定期総会(千葉県千葉市)
- 24 議会だより編集委員会
- 25 神奈川県市議会議長会定例会(横浜市)
- 5 議会ICT推進検討会
- 8 議会改革特別委員会
- 9 議会報告会開催委員会
- 14 基地対策特別委員会
- 14 政視察(岩国基地、広島県呉市、海上自衛隊呉基地(16))